

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL https://www.carnabio.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)山本詠美 (TEL)078-302-7075
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	754	14.8	△1,144	—	△1,159	—	△1,210	—
29年12月期	657	△19.0	△699	—	△711	—	△737	—
(注) 包括利益	30年12月期 △1,212 百万円 (—%)		29年12月期 △738 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△125.02	—	△107.9	△58.5	△151.7
29年12月期	△78.53	—	△47.6	△29.9	△106.3
(参考) 持分法投資損益	30年12月期 一百万円		29年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,770	887	49.7	86.83
29年12月期	2,190	1,377	62.2	142.68
(参考) 自己資本	30年12月期 880 百万円		29年12月期 1,362 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△1,128	△58	687	1,355
29年12月期	△561	△38	295	1,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,240	64.3	△1,658	—	△1,671	—	△1,693	—	△166.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	10,139,600 株	29年12月期	9,551,300 株
② 期末自己株式数	30年12月期	2,065 株	29年12月期	44 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	9,683,190 株	29年12月期	9,388,725 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	640	14.3	△1,142	—	△1,156	—	△1,199	—
29年12月期	560	△23.1	△692	—	△703	—	△762	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△123.85	—
29年12月期	△81.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年12月期	1,780	—	900	50.1	88.07	—	88.07	
29年12月期	2,185	—	1,377	62.4	142.66	—	142.66	

(参考) 自己資本 30年12月期 892百万円 29年12月期 1,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦の影響や欧州における経済の減速感などから不透明な状況で推移しました。わが国における経済は、雇用環境の改善により堅調に推移していたものの、年度末における株式市場の低迷や消費増税への懸念などから不透明な状況が現れてまいりました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、分子標的薬の米国FDA (Food and Drug Administration) による新薬の承認数は2017年度において46件と前年度比で2倍以上となり、そのうち低分子の分子標的薬の承認数は60%を超える等、当社が研究開発を行っている低分子のキナーゼ阻害薬を含めた分子標的薬の研究開発は依然活況を呈しています。さらに、FDAにより承認された上記新薬のうちBreakthrough Therapy (画期的治療薬) の指定を受けたものが3分の1を超えており、非常に有効性の高い新薬の承認が相次いでおります。特に、がん領域において免疫チェックポイント阻害薬の相次ぐ承認、がん種の拡大、それらに加えて免疫チェックポイント阻害薬とキナーゼ阻害薬との併用療法による治験が活発に行われており、がんを標的とした分子標的薬の研究開発は新たな段階に突入しております。

このような状況下、当社グループは、当社のキナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を駆使して開発したがんを標的とするCDC7阻害剤AS-141 (Sierra Oncology社 (以下「Sierra社」という) の開発コード: SRA141) の導出に成功しております。導出先であるSierra社は、SRA141の米国におけるIND申請 (新薬臨床試験開始届) に関係する一連のプロセスを成功裏に完了しており、大腸がんを対象とした治験開始 (フェーズ1/2) に向けた準備を進めています。当該フェーズ I 試験においてSRA141が最初の患者に投与されたときに、マイルストーンとして4百万ドルが当社に支払われます。その後も、本プログラムの進捗に応じたマイルストーンが当社に支払われます (マイルストーン総額で最大270百万ドル)。また上市後は、売上高に応じた一桁の段階的ロイヤリティが当社に支払われます。

さらに当社の2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床試験段階にあり、欧米での治験申請に向けた研究開発を積極的に進めております。リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害剤AS-0871については、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながらGLP基準での安全性試験等の前臨床試験を実施しております。さらに、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とする次世代BTK阻害剤AS-1763については、最優先テーマとして開発を進めるため、独エボテック社のINDiGOプラットフォームを活用して前臨床試験を進めております。

加えて、第1四半期において大日本住友製薬株式会社と、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経疾患領域の革新的な治療薬に関する共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結し、第2四半期連結会計期間において契約一時金を売上計上しております。現在、同社と緊密に連携を取りながら着実に共同研究を進めています。

また、当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、欧州とアジア地域において売上が大きく拡大しており、特に中国における創薬関連のビジネス分野の伸張は目覚しく、中国での売上が急拡大しております。さらに日本、米国においては既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を戦略的に行っており、顧客特注案件に柔軟に対応する体制を構築し、売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は754百万円 (前連結会計年度比14.8%増) となりました。地域別の売上では、国内売上高は338百万円 (前連結会計年度比3.9%減)、海外売上高は416百万円 (前連結会計年度比36.4%増) となりました。損益面につきましては、営業損失が1,144百万円 (前連結会計年度は699百万円)、経常損失は1,159百万円 (前連結会計年度は711百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,210百万円 (前連結会計年度は737百万円) となりました。

<各事業別の概況>

各事業別の概要は以下の通りです。

1) 創薬事業

創薬事業の売上高では、第1四半期において、大日本住友製薬と精神神経疾患領域の革新的なキナーゼ阻害薬の共同研究契約を締結し、契約一時金を売上高に計上いたしました。また、ブロックバスターの可能性のある2つのBTK阻害薬プログラムについて、早期の臨床試験開始に向けて積極的に先行投資を行い、前臨床試験を実施してまいりました。その他の創薬プログラムについても、早期のステージアップを目指して研究開発に注力してまいりました。さらに、自社臨床試験の実施に向けて第3四半期に研究開発本部に臨床開発部を新設し、開発体制の基盤整備に取り組んでまいりました。

以上により創薬事業における売上高は50百万円 (前連結会計年度は売上計上なし)、営業損失は1,261百万円 (前連結会計年度は841百万円) となりました。

2)創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、704百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

売上高の内訳は、国内売上が288百万円（前連結会計年度比18.1%減）、北米地域は249百万円（前連結会計年度比18.5%増）、欧州地域は94百万円（前連結会計年度比44.9%増）、その他地域が71百万円（前連結会計年度比146.5%増）であります。

なお、国内の売上高減少は、主に小野薬品工業株式会社向けの売上が減少したことによるものであります。北米地域での売上増は、主にプロファイリング・スクリーニングサービスの売上の増加によるものであります。欧州での売上の大幅な増加は、キナーゼタンパク質製品の販売増によるものであります。その他地域での著しい売上の増加は中国における創薬ビジネスの成長により、キナーゼタンパク質製品の需要が高まっていることによるものであります。なお、営業利益の減少は、売上高が増加したものの、積極的な新製品開発のための研究開発費が増加したことによるものであります。

<研究開発の概況>

当社グループは、主にキナーゼタンパク質を標的とした低分子の分子標的薬であるキナーゼ阻害薬の創製研究および医薬品候補化合物の開発を行うために、研究開発に積極的に先行投資を行っております。さらに、キナーゼ阻害薬等を創製するための基盤となる技術である「創薬基盤技術」をさらに強化するための研究開発も行うとともに、長年培ってきたこの創薬基盤技術を駆使し、他の製薬企業やアカデミア等に対し顧客ニーズの高いキナーゼ関連製品・サービスを創り出し続けるための研究開発も行っております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は1,140百万円であり、項目別には以下のとおりであります。

1)創薬事業

当社グループは、がん、免疫炎症疾患を重点領域としてキナーゼ阻害薬を中心に創薬研究開発を行なっております。平成30年12月末現在で、がん領域においては5つの創薬プログラム及び1つの導出済みプログラムがあり、免疫炎症疾患領域では2つの創薬プログラムの研究開発を実施しております。また、重点領域以外にも2つの創薬プログラムの研究を実施しております。

CDC7キナーゼ阻害剤SRA141（AS-141）については、導出先であるSierra Oncology社が平成30年12月期第3四半期に米国FDAに対しIND申請を完了しており、今後、同社においてフェーズI試験が開始される予定です。また、広島大学との白血病幹細胞を標的とした創薬研究も順調に進んでおり、早期のステージアップを目指しております。また、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害薬CB-1763は、GMP合成およびGLP試験開始に向けて、新たに開発コード番号AS-1763を付与し、独エボテック社のINDiGOプログラムを活用して、前臨床試験を進めております。

国立研究開発法人国立がん研究センターとは、引き続きWntシグナル阻害を目指した創薬に加えて、新たに新規標的に関する創薬の共同研究を開始しました。また自社研究として、がん免疫療法の新規ターゲットの一つであるDGKを標的とした創薬研究にも取り組んでいます。

リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたもう一つのBTK阻害剤（AS-0871）についても、現在GLP基準での前臨床試験およびGMP基準での大量合成を実施しており、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながら前臨床試験を進めています。

さらに、平成30年12月期第1四半期には大日本住友製薬株式会社と精神神経疾患を標的とした共同研究契約を締結し、着実に研究を進めております。また、北里大学北里生命科学研究所との新規マラリア治療薬テーマについても、早期のステージアップを目指して共同研究を継続してまいります。

上記に加え、将来のパイプラインを継続的に生み出せるよう次世代の研究テーマの準備を進め、有望な研究テーマが同定された場合は、限られたリソースで効率的に研究開発が行なえるよう、テーマの選択と集中も随時行なっていく予定です。当事業に係る研究開発費は、1,084百万円であります。

2)創薬支援事業

創薬支援事業の研究開発では、新たなキナーゼタンパク質製品の開発ならびにキナーゼタンパク質およびプロファイリング・スクリーニングサービスの品質および作業効率の向上が主要なテーマとなっております。当社製キナ

一ゼタンパク質およびそれを用いた受託試験サービスは顧客から高品質との評価を得ており、今後さらなる信頼を獲得し売上拡大を図るため、一層の品質の向上に取り組むとともに、顧客ニーズに基づく新製品の開発にも取り組んでまいります。さらに収益力の強化を目指した作業工程の改善にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は、56百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、1,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて420百万円減少となりました。その内訳は、現金及び預金の減少500百万円等であります。

負債は882百万円となり、前連結会計年度末と比べて70百万円増加となりました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円、未払金の増加10百万円、社債の減少28百万円、長期借入金の増加39百万円等であります。

純資産は887百万円となり、前連結会計年度末と比べて490百万円減少となりました。その内訳は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加730百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,210百万円の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

また、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、1,355百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は1,128百万円（前年は561百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,206百万円、未払金の増加10百万円、減価償却費12百万円及び減損損失47百万円の計上の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は58百万円（前年は38百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は687百万円（前年は295百万円の増加）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入625百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営方針に基づく今後の見通しは、事業セグメント別に以下のとおりであります。

①創薬事業

当社は、引き続き、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域とした画期的な新薬の開発を目指してまいります。当社創薬パイプラインの研究開発を着実に進展させ、その成果に基づく製薬企業等への導出活動に積極的に取り組むことで、当社事業価値の最大化を目指します。

特に、2つのBTK阻害薬プログラム、すなわちリウマチ等の免疫炎症疾患を治療標的としたAS-0871およびイブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763では、早期の臨床試験開始に向けて前臨床試験を鋭意実施しております。また2018年7月に臨床開発部を新設し、2019年2月には米国で臨床試験を実施する拠点として、米国サウスサンフランシスコに臨床開発オフィスを新設するなど、着実に自社臨床試験開始に向けた準備を進めておりますが、今後も引き続き体制整備を行ってまいります。

また、Sierra社に導出したCDC7阻害剤SRA141（AS-141）については、同社によって、米国でのIND申請が完了し、臨床試験開始の準備が進められています。今後、フェーズ I 試験において最初の患者にSRA141が投与された場合、当社はマイルストーン収入として4百万ドルを受領することになります。なお、本SRA141（AS-141）の臨床試験が開始された場合、当社において初めての臨床試験段階の医薬品候補化合物となり、当社の創薬事業は新たな段階に入ること

になります。

また上記に加えて、2018年3月に、大日本住友製薬と、精神神経疾患を対象としたキナーゼ阻害剤の創薬プログラムに関する共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結しております。すでに獲得済みの契約一時金および研究マイルストーンとして、当社は最大8千万円を受領する契約となっており、さらに大日本住友製薬が本プログラムの臨床開発・販売への移行を決定した場合、当社は、開発段階、販売額目標達成に応じた開発・販売マイルストーンとして総額で最大約106億円を受け取ることができる契約内容となっています。また、販売後においては、大日本住友製薬より販売額に応じた一定のロイヤリティを受け取る契約となっています。

当社創薬事業においては、現在前臨床試験を実施している2つのBTK阻害薬プログラムを着実に進展させ、その後の自社臨床試験開始に向けて、鋭意準備を進めてまいります。また、その他の研究段階の創薬パイプラインについても、早期のステージアップを目指して研究に取り組んでまいります。

上記の取り組みを通じて、2019年12月期における創薬事業の売上高予想を440百万円、営業損失を1,802百万円といたします。売上高予想については、当社がSierra社に導出したCDC7キナーゼを標的とするがん疾患領域の医薬品候補化合物AS-141 (SRA141) の臨床試験(フェーズⅠ)が開始することに伴うマイルストーンを2019年12月期中に受領することを前提としております。また、製薬企業等との契約交渉を伴う導出一時金等の収益は、不確定要素が含まれていることから、売上予想には含めておりません。創薬事業の研究開発費については、当社企業価値の飛躍的向上を目指し、当社創薬パイプラインの前臨床試験、自社臨床試験へ積極的に先行投資を行うことから、前期実績比878百万円増(81.0%増)の1,963百万円を計画しております。

②創薬支援事業

当社グループの創薬支援事業は、当社の創薬基盤技術に基づくキナーゼ関連製品及びサービスの高い品質を強みとし、その創薬基盤技術を基にして顧客の要望に的確に応える学術サポートを通じて、世界的なシェアを拡大し、安定的な収益を獲得することを基本方針としています。この獲得した収益を創薬事業に投じることで研究開発のスピードアップに寄与することが、創薬支援事業の重要なミッションです。

創薬支援事業の中長期的な基本方針として、引き続き創薬支援事業において年間10億円の売上を継続して計上可能な事業基盤の構築を目指してまいります。

地域別には、市場規模が大きい北米での売上増およびシェア拡大、また売上が低迷している国内でのこ入れが重要と考えており、急成長しているその他地域の中国での安定的売上確保とともに注力してまいります。

製品別では、2018年度に、当社のオンリーワン製品である機能性キナータンパク質製品であるビオチン化タンパク質の製品数を増加するとともに、プロメガ社のNanoBRET™テクノロジーを用いて細胞内でのキナーゼ阻害剤の作用を評価する受託試験サービスを開始いたしました。これら新製品、サービスを顧客に積極的に提案するとともに、顧客ニーズに合致した新製品、サービスをさらに開発し提供することで売上の拡大に取り組んでまいります。

さらに、当社の顧客はがんの研究グループの比重が高いとの認識から、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者へも引き続き拡販を図り、売上の拡大を目指します。

上記の取り組みを通じて、2019年12月期における創薬支援事業の売上高予想を前期実績比13.5%増の800百万円、営業利益を22.9%増の144百万円といたします。なお、創薬支援事業における研究開発費は、新規製品・サービスの開発及び既存製品・サービスの品質向上を目的として、48百万円を計画しております。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想を、売上高1,240百万円(対前期比64.3%増)、営業損失1,658百万円(前期は1,144百万円の損失)としております。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における事業環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズが高く、これまでにない画期的な新薬の創製を目的とした創薬ベンチャーであります。当社単独もしくは大学等との共同研究において創出した医薬品候補化合物の価値を高めるため、積極的に研究開発への先行投資を行っています。この研究開発への投資により創薬パイプラインの価値を高めたうえで、製薬企業等に対し日米欧の三極を含むグローバルなライセンスアウトをすることを通じて、企業価値の最大化を図るべく事業に取り組んでいます。

現在、当社グループは2つの創薬パイプラインで前臨床試験を実施するとともに、次期以降において臨床試験を実施する計画としており、引き続き研究開発への先行投資を行ってまいります。現時点で必ずしもそのための十分な資金が手許に準備できていないことから、継続企業の前提に関する重要事象が存在していると判断しております。しかしながら、当社グループは、創薬事業におけるマイルストーン収入および導出一時金等の獲得、ならびに創薬支援事業における売上を通じて、資金を獲得することが可能であり、今後引き続き研究開発資金を確保してまいります。さらに、現在実施している第16回及び第17回新株予約権を用いた資金調達により、研究開発に必要な資金を確保するとともに、必要に応じて新たな資金調達を実施し、研究開発に係る先行投資に十分な資金を確保できるとの考えから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,218	1,355,254
売掛金	92,283	87,881
商品及び製品	82,650	75,040
仕掛品	4,847	3,342
原材料及び貯蔵品	30,469	32,398
その他	67,779	117,671
流動資産合計	2,134,250	1,671,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,132	7,384
機械装置及び運搬具（純額）	45	36
工具、器具及び備品（純額）	11,203	11,309
有形固定資産合計	20,381	18,729
無形固定資産	405	183
投資その他の資産	35,349	79,587
固定資産合計	56,136	98,501
資産合計	2,190,386	1,770,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,026	478
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	153,997	204,814
未払金	124,727	134,988
未払法人税等	19,259	19,399
その他	12,956	12,458
流動負債合計	341,966	400,139
固定負債		
社債	144,000	116,000
長期借入金	298,122	337,755
資産除去債務	26,179	26,700
その他	2,209	2,041
固定負債合計	470,511	482,497
負債合計	812,477	882,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226,487	3,591,568
資本剰余金	2,044,512	2,409,593
利益剰余金	△3,906,897	△5,117,482
自己株式	△99	△117
株主資本合計	1,364,003	883,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55	△758
為替換算調整勘定	△1,131	△2,567
その他の包括利益累計額合計	△1,186	△3,326
新株予約権	15,092	7,216
純資産合計	1,377,908	887,453
負債純資産合計	2,190,386	1,770,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	657,516	754,691
売上原価	222,502	250,699
売上総利益	435,013	503,992
販売費及び一般管理費	1,134,074	1,648,511
営業損失(△)	△699,060	△1,144,519
営業外収益		
受取利息	40	16
受取配当金	358	367
補助金収入	5,381	—
助成金収入	—	446
その他	807	285
営業外収益合計	6,587	1,115
営業外費用		
支払利息	6,901	10,628
支払保証料	1,872	1,843
株式交付費	1,858	2,887
新株予約権発行費	6,178	—
為替差損	2,133	387
その他	78	73
営業外費用合計	19,023	15,820
経常損失(△)	△711,496	△1,159,223
特別損失		
減損損失	21,884	47,575
特別損失合計	21,884	47,575
税金等調整前当期純損失(△)	△733,380	△1,206,799
法人税、住民税及び事業税	4,065	3,941
法人税等調整額	△181	△167
法人税等合計	3,883	3,773
当期純損失(△)	△737,264	△1,210,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△737,264	△1,210,573

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△737,264	△1,210,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△703
為替換算調整勘定	△1,590	△1,435
その他の包括利益合計	△1,703	△2,139
包括利益	△738,967	△1,212,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△738,967	△1,212,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,042,759	1,860,826	△3,169,633	—	1,733,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	183,728	183,686			367,414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△737,264		△737,264
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	183,728	183,686	△737,264	△99	△369,948
当期末残高	3,226,487	2,044,512	△3,906,897	△99	1,364,003

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	459	516	4,853	1,739,321
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					367,414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△737,264
自己株式の取得					△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△1,590	△1,703	10,239	8,535
当期変動額合計	△113	△1,590	△1,703	10,239	△361,413
当期末残高	△55	△1,131	△1,186	15,092	1,377,908

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,226,487	2,044,512	△3,906,897	△99	1,364,003
当期変動額					
新株の発行	47,210	47,210			94,421
新株の発行(新株予約権の行使)	317,870	317,870			635,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,210,573		△1,210,573
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△10		45	34
自己株式処分差損の振替		10	△10		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	365,081	365,081	△1,210,584	△17	△480,439
当期末残高	3,591,568	2,409,593	△5,117,482	△117	883,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55	△1,131	△1,186	15,092	1,377,908
当期変動額					
新株の発行					94,421
新株の発行(新株予約権の行使)					635,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,210,573
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					34
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△703	△1,435	△2,139	△7,876	△10,015
当期変動額合計	△703	△1,435	△2,139	△7,876	△490,455
当期末残高	△758	△2,567	△3,326	7,216	887,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△733,380	△1,206,799
減価償却費	12,114	12,716
減損損失	21,884	47,575
受取利息	△40	△16
受取配当金	△358	△367
支払利息	6,901	10,628
為替差損益 (△は益)	1,414	1,493
補助金収入	△5,381	—
助成金収入	—	△446
株式交付費	1,858	2,887
新株予約権発行費	6,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,531	3,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,925	7,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	△2,534
未払金の増減額 (△は減少)	67,168	10,234
その他	22,368	△19
小計	△566,297	△1,113,681
利息の受取額	40	16
利息の支払額	△6,872	△10,739
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,824	△4,068
その他	250	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△561,055	△1,128,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,013	△58,314
無形固定資産の取得による支出	△117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,131	△58,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△145,600	△259,550
社債の償還による支出	△28,028	△28,028
新株予約権の発行による収入	7,930	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	361,611	625,128
その他	△99	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,814	687,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,595	△2,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,967	△500,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,186	1,856,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,218	1,355,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬等の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,516	—	657,516	—	657,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,516	—	657,516	—	657,516
セグメント利益又は損失(△)	142,804	△841,864	△699,060	—	△699,060
セグメント資産	293,448	34,867	328,316	1,862,070	2,190,386
その他の項目					
減価償却費	6,712	5,402	12,114	—	12,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,294	14,579	18,873	—	18,873

(注) 1. セグメント資産の調整額1,862,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	704,691	50,000	754,691	—	754,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	704,691	50,000	754,691	—	754,691
セグメント利益又は損失(△)	117,468	△1,261,987	△1,144,519	—	△1,144,519
セグメント資産	286,190	116,976	403,167	1,366,922	1,770,090
その他の項目					
減価償却費	7,992	4,724	12,716	—	12,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,323	51,101	58,425	—	58,425

(注) 1. セグメント資産の調整額1,366,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	142円68銭	86円83銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△78円53銭	△125円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△737,264	△1,210,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△737,264	△1,210,573
普通株式の期中平均株式数(株)	9,388,725	9,683,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 5,577個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,609,800株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 5,020個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,088,800株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,377,908	887,453
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,092	7,216
(うち新株予約権(千円))	(15,092)	(7,216)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,362,816	880,237
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	9,551,256	10,137,535